

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成27年12月11日提出 |
| 【計算期間】 | 第1特定期間(自 平成27年3月20日至 平成27年9月15日) |
| 【ファンド名】 | 米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり） 米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし） |
| 【発行者名】 | 岡三アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 金井 政則 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 二宮 淳恵 |
| 【連絡場所】 | 東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号 |
| 【電話番号】 | 03-3516-1432 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて金500億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、「追加型投信 / 海外 / 不動産投信」に分類されます。

各ファンドの商品分類は、以下のとおりです。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|--------------|-----------|----------------------|
| 単位型投信 | 国内 | 株式 債券 |
| 追加型投信 | 海外 | 不動産投信 |
| | 内外 | その他資産 () 資産複合 |

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

<為替ヘッジあり>

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
|--------|------|--------|------|-------|
| | | | | |

| | | | | |
|---|----------------------------|-------------|--------------------------|----------------------------------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 | グローバル | | |
| | 年2回 | 日本 | | |
| | 年4回 | 北米 | | |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年6回 (隔月) | 欧州 | ファミリーファ ンド | あり (フルヘッ ジ) |
| | 年12回 (毎月) | アジア | | |
| | 日々 | オセアニア | | |
| 不動産投信 | 日々 | 中南米 | | なし |
| その他資産 (投資信託証券(不動 産投信)) | その他 () | アフリカ | ファンド・オ ブ・ファンズ | |
| | | 中近東 (中東) | | |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | エマージング | | |

<為替ヘッジなし>

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
|---|----------------------------|-------------|--------------------------|-----------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 | グローバル | | |
| | 年2回 | 日本 | | |
| | 年4回 | 北米 | | |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年6回 (隔月) | 欧州 | ファミリーファ ンド | あり |
| | 年12回 (毎月) | アジア | | |
| | 日々 | オセアニア | | |
| 不動産投信 | 日々 | 中南米 | | なし |
| その他資産 (投資信託証券(不動 産投信)) | その他 () | アフリカ | ファンド・オ ブ・ファンズ | |
| | | 中近東 (中東) | | |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | エマージング | | |

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産(投資信託証券)」となり、商品分類における投資対象資産(収益の源泉)である「不動産投信」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

〔属性区分表の定義〕

《投資対象資産による属性区分》

(1) 株式

一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般・・・次の国債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、国債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記から掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

(1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。

(6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7) その他・・・上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

(1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を

源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらない全てのものをいう。

《特殊型》

- (1) プル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

〈ファンドの特色〉

- 投資信託証券への投資を通じて※、主として米国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券（以下、「優先リート」といいます。）に実質的に投資します。

※ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されます。後述のファンドの仕組みをご参照ください。

優先リートの主な特徴

- 固定配当** ●●● 額面に対してあらかじめ配当額が決められています。
- 相対的に高い利回り** ●●● 議決権がないこと、償還する権利を発行体が有していること等から、同一発行体の場合、普通リートより高い利回り水準になる傾向があります。
- 額面償還** ●●● 原則として、額面で償還されます。
- 配当の優先** ●●● 優先リートに対する配当は、普通リートに対する配当よりも優先して支払われます。

※上記は、優先リートの主な特徴を記載したものであり、全てを網羅するものではありません。

優先リートと普通リートの比較

| | 優先リート | 普通リート |
|-----------------------|---------------------|-----------------|
| 議決権 | なし | あり |
| 配当額 | 固定（額面に対し固定） | 変動（発行体の業績により変動） |
| 配当利回り | 普通リートより高い | 優先リートより低い |
| 配当順位 | 普通リートに優先 | 優先リートに劣後 |
| 法的弁済順位 ^(注) | 普通リートに優先 | 優先リートに劣後 |
| 価格変動 | 一般に、普通リートより小さい | 一般に、優先リートより大きい |
| 償還 | あり（5年以降に可能、原則額面で償還） | なし |

(注)法的弁済順位とは、発行体が破たん等となった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位をいいます。

※上記は優先リートと普通リートの一般的な特徴を説明したものであり、実際の特徴をすべて網羅したものではありません。

- 投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行います。また、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄毎のリスクおよびリターン水準、投資環境、流動性等を勘案して決定します。
- 「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」2つのファンドから選べます。
 - 「為替ヘッジあり」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - 「為替ヘッジなし」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。



上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

ファンドの目的・特色 【収益分配金に関する留意事項】

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

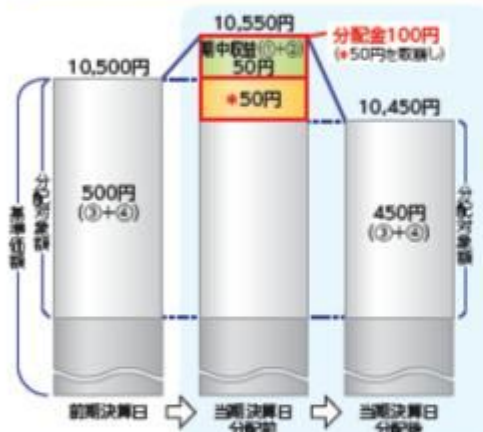
ファンドで分配金が支払われるイメージ



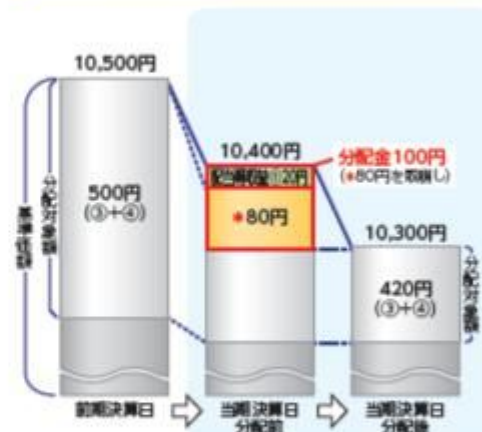
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

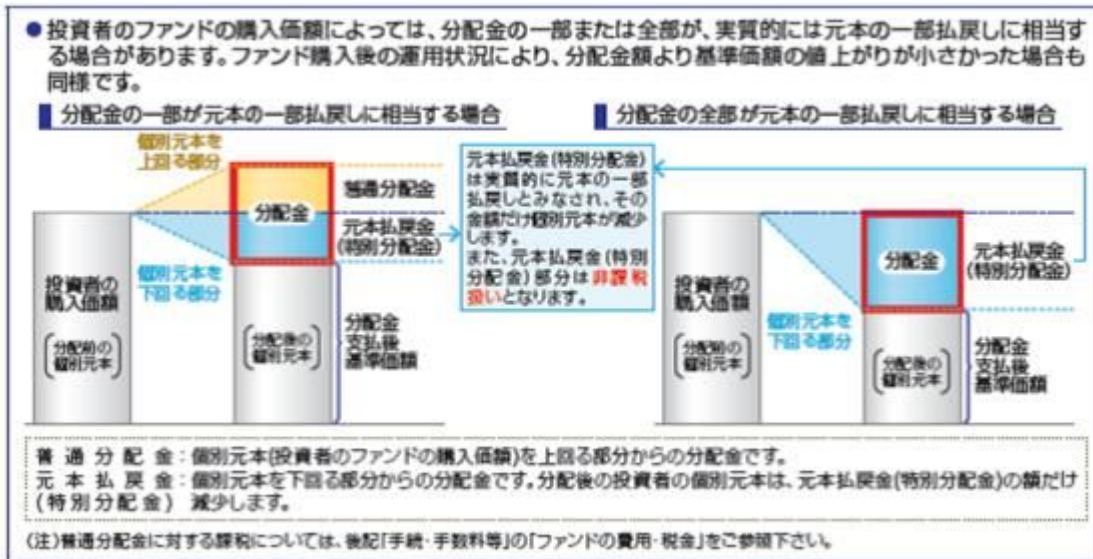


※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額(①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金)から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



(2) 【ファンドの沿革】

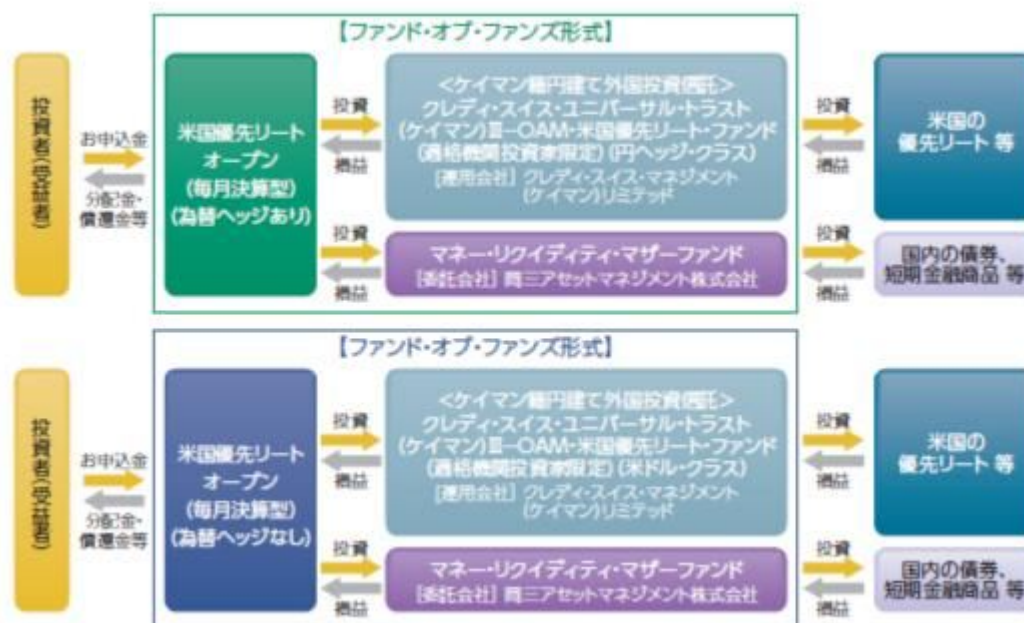
平成27年3月20日 投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

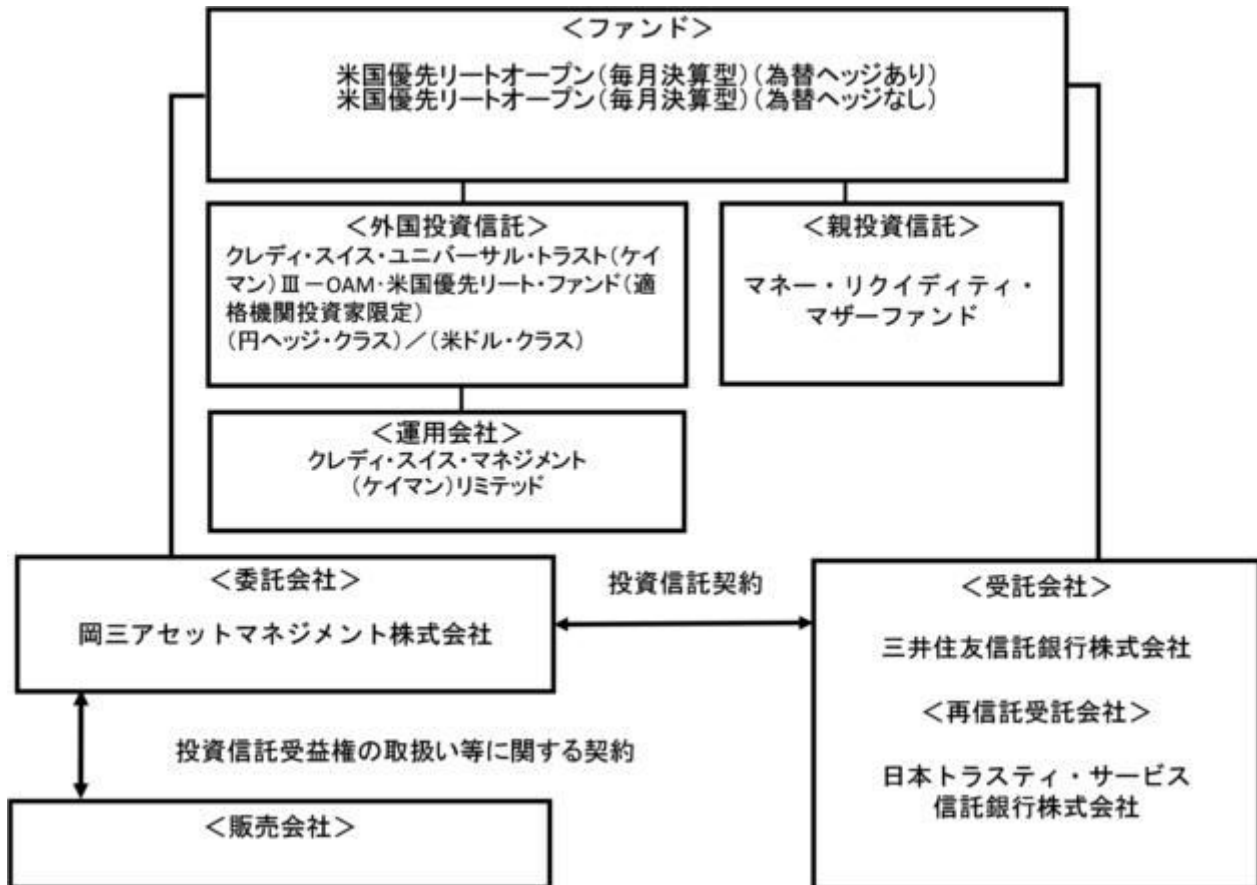
ファンド・オブ・ファンズの仕組み

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されます。

ファンド・オブ・ファンズ形式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う形式です。



ファンドの関係法人とその役割



| 関係法人 | 役割 |
|------------------|---|
| 委託会社 | 投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。 |
| 受託会社 | 投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。 |
| 投資対象とする投資信託の運用会社 | 投資対象とする投資信託の運用を行います。 |
| 再信託受託会社 | 受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。 |
| 販売会社 | 委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。 |

委託会社の概況（平成27年9月末日現在）

資本金
10億円

委託会社の沿革

昭和39年10月 6日
昭和62年 6月27日

「日本投信委託株式会社」設立
第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）

平成 2年 6月30日

第三者割当増資の実施(新資本金 10億円)

平成20年 4月 1日

岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

| 名 称 | 住 所 | 持株数 | 持株比率 |
|---------------|-------------------|----------|--------|
| 岡三興業株式会社 | 東京都中央区日本橋小網町9番9号 | 253,400株 | 30.71% |
| 株式会社岡三証券グループ | 東京都中央区日本橋1丁目17番6号 | 174,801株 | 21.19% |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 41,150株 | 4.99% |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 41,150株 | 4.99% |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号 | 41,149株 | 4.99% |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンドは、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

運用方法

a 投資対象

ケイマン籍の円建て外国投資信託の受益証券および親投資信託の受益証券(以下、「投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。

b 投資態度

イ. 以下の投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券(以下、「優先リート」といいます。)に実質的に投資します。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

- ・クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラス)

(実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。)

- ・マネー・リクイディティ・マザーファンド

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

- ・クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)(米ドル・クラス)

(実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。)

- ・マネー・リクイディティ・マザーファンド

ロ. 投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行います。また、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断します。

ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄毎のリスクおよびリターン水準、投資環境、流動性等を勘案して決定します。

ニ．各投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。

ホ．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書でイ．の証券の性質を有するもの
- ハ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
- ニ．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ホ．指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

- ・クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラス)
- ・マネー・リクイディティ・マザーファンド

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

- ・クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)(米ドル・クラス)
- ・マネー・リクイディティ・マザーファンド

b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

イ．預金

ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ハ．コール・ローン

ニ．手形割引市場において売買される手形

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)投資対象とする投資信託証券の概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - OAM・米国優先リート・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラス）

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - OAM・米国優先リート・ファンド（適格機関投資家限定）（米ドル・クラス）

| | |
|----------|---|
| 運用会社 | クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド |
| 副投資運用会社 | ニューバーガー・バーマン・エルエルシー* |
| ファンドの形態 | ケイマン籍円建て外国投資信託 |
| 投資方針 | ファンドの投資目的は、不動産投資信託(以下「リート」といいます。)の中でもアメリカの証券取引所に上場されている原則として利回りが高いリートの優先証券のポートフォリオ(以下「投資候補優先リート」といい、その中で選定された投資候補優先リートを以下「投資対象優先リート」といいます。)に主として投資することにより、受益者に安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行います。 |
| 円ヘッジ・クラス | 日本円(円ヘッジ・クラス受益証券の通貨)と米ドル(投資対象優先リートの通貨)との間の通貨価格の変動に対する円ヘッジ・クラス受益証券のエクスポージャーをヘッジするため、米ドル売り/円買いのフォワード取引を行います。 |
| 米ドル・クラス | 米ドル売り/円買いのフォワード取引は行いません。 |
| 投資対象 | (a)リートが発行する優先証券 (b)普通リート (c)現金及び金融市場商品(コマーシャル・ペーパー、譲渡性定期預金証書及び短期国債を含みますがこれらに限られません。) |
| 投資制限 | A 投資集中制限 単独の発行体への投資の制限:純資産価額の10%以下とします。 上記の発行体別投資制限を、市場の変動のみを理由として超過した場合は、投資集中制限を逸脱したものとみなされません。副投資運用会社はこの逸脱を6営業日以内には是正するための合理的な努力をするものとします。 B 通貨エクスポージャー 投資対象優先リートは、米ドル建て証券であり、他の通貨に対するヘッジは行いません。 C デリバティブ デリバティブは行いません。 |
| 運用報酬 | それぞれ年率0.735%（上限） |
| その他の費用 | 受託報酬：年間10,000米ドル 設立費用、証券取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等 |

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドは、2000年にケイマン諸島会社法に基づきケイマン諸島に設立されたクレディ・スイス・グループのグループ会社です。クレディ・スイス・グループは、スイス チューリッヒを本拠地として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業をグローバルに展開しています。

ニューバーガー・バーマンは、1939年創業の米国の独立系運用会社です。株式や債券などの伝統的資産からオルタナティブ資産まで、多様な運用サービスを世界の機関投資家や個人投資家、富裕層、基金・財団等の顧客に提供しています。

優先リートの実質的な運用は、ニューバーガー・バーマン・エルエルシー^{*}が行います。

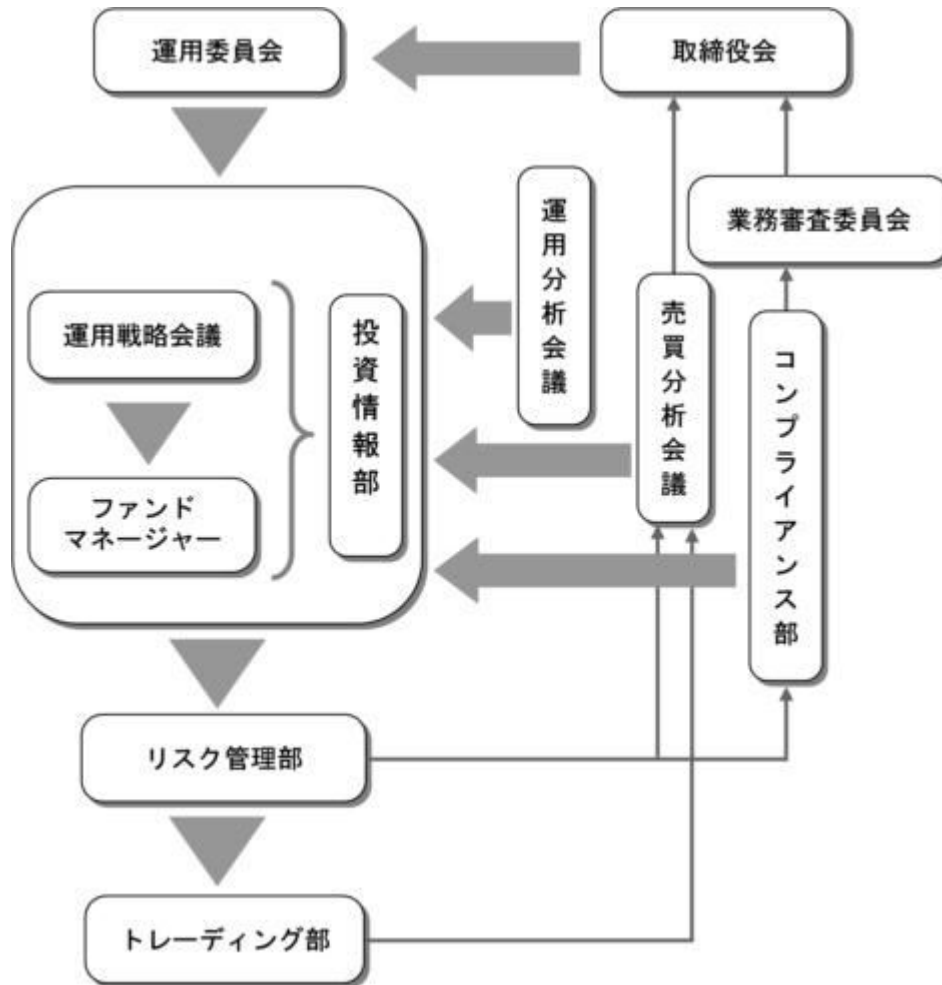
*ニューバーガー・バーマン・エルエルシーは、平成28年1月1日付で、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - OAM・米国優先リート・ファンド（適格機関投資家限定）に係る運用業務を含む機関投資家ビジネスをニューバーガー・バーマン・フィクスト・インカム・エルエルシーに譲渡する予定です。同時に、ニューバーガー・バーマン・フィクスト・インカム・エルエルシーは、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーに社名を変更する予定です。なお、運用業務、運用スキーム等について変更はございません。

マナー・リクイディティ・マザーファンド

| | |
|---------|---|
| 委託会社 | 岡三アセットマネジメント株式会社 |
| 基本方針 | 安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。 |
| 投資対象 | わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第二位（A-2格相当）以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 |
| 主要な投資制限 | 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 |
| 決算 | 毎年7月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。 |
| 信託報酬 | ありません。 |
| その他 | ・デリバティブ取引等に係る投資制限 デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。 |

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



| 会議名または部署名 | 役割 |
|----------------------|--|
| 運用委員会 (月1回開催) | 運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。 |
| 運用戦略会議 (月1回開催) | 運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。 |
| 運用担当部署 | ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。 |
| 投資情報部 | 国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。 |
| 運用分析会議 (月1回開催) | 運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。 |
| 売買分析会議 (月1回開催) | 運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。 |
| 業務審査委員会 (原則月1回開催) | 運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。 |

| | |
|---------------------|---|
| コンプライアンス部 (2名程度) | 運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。 |
| リスク管理部 (6名程度) | 「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。 |
| トレーディング部 (7名程度) | 有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。 |

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成27年9月末日現在のものであり、変更になることがあります。

(4)【分配方針】

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。

b 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

c 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

d 収益分配金は、決算日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。

分配金再投資コースの場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

<約款に基づく投資制限>

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

公社債の運用指図

国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻条件付買入れ）に限り行うことができるものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および目的

委託会社は、投資信託財産に係る為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投

資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

< 関係法令に基づく投資制限 >

委託会社は、投資信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを委託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、米国の優先リート等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

< 投資リスク >

不動産投資信託証券のリスク

- ・ 価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

投資した不動産投資信託証券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した不動産投資信託証券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した不動産投資信託証券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- ・ 信用リスク

支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合には、市場価格が大幅に下落する可能性があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- ・ 業績悪化リスク

投資家から集めた資金や金融機関等からの借入金等を不動産に投資して、不動産から得られた利益を投資家に分配（配当）する金融商品です。したがって、不動産賃貸料の減少、不動産の売却損失の発生、借入金の金利負担の増加などにより、利益が減少する可能性があります。

- ・ 自然災害・環境問題等のリスク

実物資産であるオフィスビル、商業施設、賃貸マンション等の不動産に投資を行うことから、地震等の自然災害、火災、環境問題等の予測不可能な偶発事象などにより、ビルや施設等が倒壊、毀損し、大きな損失を被る可能性があります。

- ・ 法律改正・税制の変更等によるリスク
建築規制の強化、不動産にかかる税制の変更などにより、投資対象とする不動産の市場評価額が下落し、損失を被る可能性があります。また、不動産投資信託にかかる税制の変更等により、市場価格が下落する可能性があります。
- ・ 上場廃止リスク
取引所等が定める一定の基準に該当することにより、上場が廃止される可能性があります。

優先リートの固有リスク

・ 繰上償還に伴うリスク

一般的に、優先リートには、繰上償還条項が付されていることが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することになっています。繰上償還されることを前提として取引されている証券は、市場環境等の要因によって繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が下落することがあります。

・ 配当の繰り延べリスク

配当の支払い繰延条項が付されている優先リートには、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

この場合、期待される配当が得られないこととなり、優先リートの価格が下落する可能性があります。

為替変動リスク

< 為替ヘッジあり >

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。

投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

< 為替ヘッジなし >

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。

投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

流動性リスク

市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、取引価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

一般に優先リートは、普通リートと比べ市場規模が小さく取引量も少ないため、流動性リスクも相対的に高い傾向にあります。

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

<留意事項>

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

<投資リスクに対する管理体制>

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

(参考情報)

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

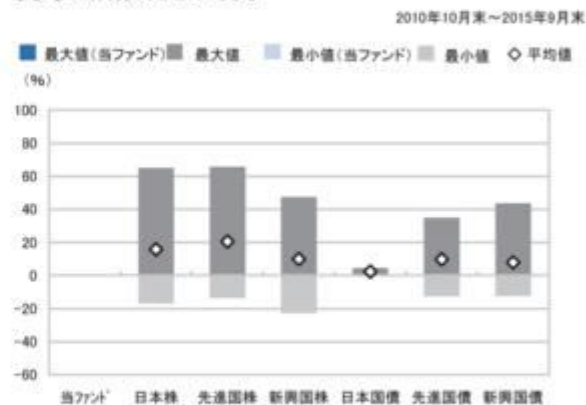
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



| 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 | |
|-------|-----|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 最大値 | — | 65.0 | 65.7 | 47.4 | 4.5 | 34.9 | 43.7 |
| 最小値 | — | △17.0 | △13.6 | △22.8 | 0.4 | △12.7 | △12.4 |
| 平均値 | — | 15.8 | 20.5 | 9.9 | 2.3 | 9.7 | 7.9 |

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2010年10月から2015年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
*決算日に対応した数値とは異なります。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

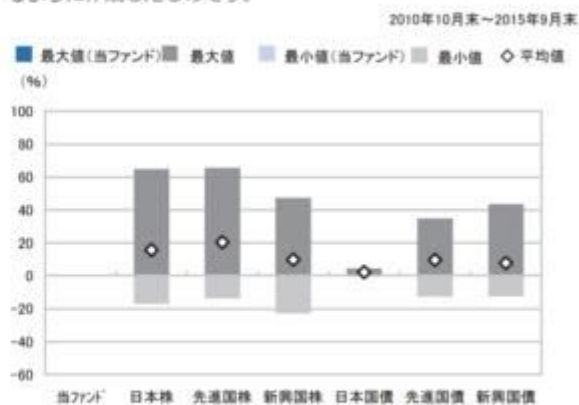
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



| 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 | |
|-------|-----|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 最大値 | — | 65.0 | 65.7 | 47.4 | 4.5 | 34.9 | 43.7 |
| 最小値 | — | △17.0 | △13.6 | △22.8 | 0.4 | △12.7 | △12.4 |
| 平均値 | — | 15.8 | 20.5 | 9.9 | 2.3 | 9.7 | 7.9 |

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2010年10月から2015年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
*決算日に対応した数値とは異なります。

| |
|---|
| <p>各資産クラスの指数</p> <p>日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)</p> <p>先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>日本国債・・・NOMURA-BPI国債</p> <p>先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。</p> <p>○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について</p> <p>騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。</p> <p>東証株価指数(TOPIX) (配当込み)</p> <p>東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。</p> <p>MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>NOMURA-BPI国債</p> <p>NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p> |
|---|

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

当初申込期間

申込金額（1口当たり1円に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

継続申込期間

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）」もしくは「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）」の受益者が、各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全

部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

ありません。

ただし、ご換金時には、1口当たり、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%が信託財産留保額として控除されます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.1124% (税抜1.03%) を乗じて得た額とします。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

| | | |
|------|---------------------|--|
| 委託会社 | 年率0.4320% (税抜0.40%) | 委託した資金の運用の対価です。 |
| 販売会社 | 年率0.6480% (税抜0.60%) | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 |
| 受託会社 | 年率0.0324% (税抜0.03%) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 |

< 実質的な信託報酬の総額 >

各ファンドが組入れる「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラス)/(米ドル・クラス)(以下、「外国投資信託」といいます。)の信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該外国投資信託の投資信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.735% (上限) を乗じて得た額です。

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

各ファンドは外国投資信託を組入れて運用を行いますので、ファンドの信託報酬に当該外国投資信託の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額にそれぞれ年率1.8474%程度(上限) を乗じて得た額となります。

実質的な信託報酬の総額は目安であり、組入れた外国投資信託の実際の組入比率により変動します。

信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドの組入有価証券の売買委託手数料は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。また、投資対象とする投資信託証券の組入有価証券の売買委託手数料等を間接的にご負担いただきます。

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率

0.01296%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの解約に伴う支払資金の手当て又は再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とした借入金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、投資対象とする外国投資信託に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等につきましては、間接的に受益者の負担となります。

その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、優先リートは市場の需給により価格形成されるため、優先リートの費用は表示しておりません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。また、償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

| 期間 | 税率 |
|---------------------------|-------------------------------------|
| 平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで | 20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%） |
| 平成50年1月1日以降 | 20%（所得税15%、地方税5%） |

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

| 期間 | 税率 |
|---------------------------|-------------------------------|
| 平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで | 15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%） |
| 平成50年1月1日以降 | 15%（所得税15%） |

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成27年9月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

平成27年 9月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|------------------------|------|-------------|---------|
| 投資信託受益証券 | ケイマン | 110,092,773 | 97.94 |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 200,001 | 0.18 |
| コール・ローン等、その他の資産（負債控除後） | | 2,115,419 | 1.88 |
| 合計（純資産総額） | | 112,408,193 | 100.00 |

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|------------------------|------|----------------|---------|
| 投資信託受益証券 | ケイマン | 16,915,320,305 | 97.91 |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 24,000,002 | 0.14 |
| コール・ローン等、その他の資産（負債控除後） | | 337,668,595 | 1.95 |
| 合計（純資産総額） | | 17,276,988,902 | 100.00 |

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|------------------------|------|-------------|---------|
| 国債証券 | 日本 | 432,423,557 | 83.31 |
| コール・ローン等、その他の資産（負債控除後） | | 86,624,554 | 16.69 |
| 合計（純資産総額） | | 519,048,111 | 100.00 |

（参考）クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - OAM・米国優先リート・ファンド（適格機関投資家限定）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|------------------------|------|----------------|---------|
| 投資証券 | アメリカ | 16,373,837,323 | 96.34 |
| コール・ローン等、その他の資産（負債控除後） | | 622,303,562 | 3.66 |
| 合計（純資産総額） | | 16,996,140,885 | 100.00 |

投資対象ファンドの実質的な運用会社であるニューバーガー・パーマン・エルエルシーのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

| 順位 | 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|----------|-----------|--|-------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | ケイマン | 投資信託受益証券 | クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラス) | 11,600.9245 | 9,487 | 110,057,970 | 9,490 | 110,092,773 | 97.94 |
| 2 | 日本 | 親投資信託受益証券 | マネー・リクイディティ・マザーファンド | 199,284 | 1.0036 | 200,001 | 1.0036 | 200,001 | 0.18 |

（種類別投資比率）

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 投資信託受益証券 | 97.94 |
| 親投資信託受益証券 | 0.18 |
| 合計 | 98.12 |

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

| 順位 | 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|----------|-----------|---|----------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | ケイマン | 投資信託受益証券 | クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)(米ドル・クラス) | 1,778,500.7155 | 9,510 | 16,913,541,804 | 9,511 | 16,915,320,305 | 97.91 |
| 2 | 日本 | 親投資信託受益証券 | マネー・リクイディティ・マザーファンド | 23,913,912 | 1.0036 | 24,000,002 | 1.0036 | 24,000,002 | 0.14 |

（種類別投資比率）

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 投資信託受益証券 | 97.91 |
| 親投資信託受益証券 | 0.14 |
| 合計 | 98.05 |

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

| 順位 | 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|----|----------|------|---------------|-------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|-------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 国債証券 | 第93回利付国債(5年) | 126,000,000 | 100.11 | 126,139,134 | 100.11 | 126,139,134 | 0.5 | 2015年12月20日 | 24.30 |
| 2 | 日本 | 国債証券 | 第336回利付国債(2年) | 100,000,000 | 100.02 | 100,028,578 | 100.02 | 100,028,578 | 0.1 | 2016年1月15日 | 19.27 |
| 3 | 日本 | 国債証券 | 第95回利付国債(5年) | 76,000,000 | 100.28 | 76,214,205 | 100.28 | 76,214,205 | 0.6 | 2016年3月20日 | 14.68 |
| 4 | 日本 | 国債証券 | 第337回利付国債(2年) | 50,000,000 | 100.03 | 50,018,340 | 100.03 | 50,018,340 | 0.1 | 2016年2月15日 | 9.64 |
| 5 | 日本 | 国債証券 | 第494回国庫短期証券 | 40,000,000 | 99.99 | 39,999,960 | 99.99 | 39,999,960 | | 2015年11月20日 | 7.71 |
| 6 | 日本 | 国債証券 | 第553回国庫短期証券 | 30,000,000 | 99.99 | 29,999,970 | 99.99 | 29,999,970 | | 2015年11月24日 | 5.78 |
| 7 | 日本 | 国債証券 | 第96回利付国債(5年) | 10,000,000 | 100.23 | 10,023,370 | 100.23 | 10,023,370 | 0.5 | 2016年3月20日 | 1.93 |

(種類別投資比率)

| 種類 | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 国債証券 | 83.31 |
| 合計 | 83.31 |

(参考)クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)

| 順位 | 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資比率 (%) |
|----|----------|------|---|------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-------------|
| 1 | アメリカ | 投資証券 | SL Green Realty Corp (Preferred) | 166,314.00 | 3,145.71 | 523,175,373.00 | 2,965.38 | 493,184,434.00 | 2.90 |
| 2 | アメリカ | 投資証券 | LaSalle Hotel Properties (Preferred) | 136,572.00 | 3,087.15 | 421,618,276.00 | 3,012.09 | 411,367,115.00 | 2.42 |
| 3 | アメリカ | 投資証券 | Brandywine Realty Trust (Preferred) | 133,563.00 | 3,168.46 | 423,189,390.00 | 3,042.03 | 406,302,780.00 | 2.39 |
| 4 | アメリカ | 投資証券 | Alexandria Real Estate Equities Inc (Preferred) | 133,434.00 | 3,179.62 | 424,269,207.00 | 3,015.68 | 402,394,599.00 | 2.37 |
| 5 | アメリカ | 投資証券 | Equity Commonwealth (Preferred) | 131,232.00 | 3,116.51 | 408,985,536.00 | 3,051.61 | 400,469,166.00 | 2.36 |
| 6 | アメリカ | 投資証券 | CubeSmart (Preferred) | 127,000.00 | 3,227.93 | 409,947,238.00 | 3,149.82 | 400,027,070.00 | 2.35 |
| 7 | アメリカ | 投資証券 | Vornado Realty Trust (Preferred) | 138,250.00 | 2,990.13 | 413,386,159.00 | 2,891.13 | 399,698,315.00 | 2.35 |
| 8 | アメリカ | 投資証券 | Cedar Realty Trust Inc (Preferred) | 136,531.00 | 3,106.52 | 424,135,701.00 | 2,893.52 | 395,055,501.00 | 2.32 |

| | | | | | | | | | |
|----|------|------|---|------------|----------|----------------|----------|----------------|------|
| 9 | アメリカ | 投資証券 | DuPont Fabros Technology Inc (Preferred) | 130,171.00 | 3,128.57 | 407,249,083.00 | 3,012.09 | 392,086,729.00 | 2.31 |
| 10 | アメリカ | 投資証券 | VEREIT Inc (Preferred) | 130,622.00 | 2,884.68 | 376,802,879.00 | 2,898.31 | 378,583,435.00 | 2.23 |
| 11 | アメリカ | 投資証券 | Taubman Centers Inc (Preferred) | 126,345.00 | 3,060.02 | 386,618,368.00 | 2,977.36 | 376,174,278.00 | 2.21 |
| 12 | アメリカ | 投資証券 | Gramercy Property Trust Inc (Preferred) | 122,431.00 | 3,238.89 | 396,540,878.00 | 3,054.01 | 373,905,186.00 | 2.20 |
| 13 | アメリカ | 投資証券 | Public Storage (Preferred) | 121,458.00 | 3,080.22 | 374,117,820.00 | 3,036.04 | 368,751,675.00 | 2.17 |
| 14 | アメリカ | 投資証券 | Hospitality Properties Trust (Preferred) | 118,774.00 | 3,192.41 | 379,175,426.00 | 3,088.74 | 366,861,922.00 | 2.16 |
| 15 | アメリカ | 投資証券 | Corporate Office Properties Trust (Preferred) | 119,813.00 | 3,218.62 | 385,632,882.00 | 3,054.01 | 365,909,795.00 | 2.15 |
| 16 | アメリカ | 投資証券 | Sun Communities Inc (Preferred) | 118,705.00 | 3,237.96 | 384,362,521.00 | 3,077.96 | 365,369,295.00 | 2.15 |
| 17 | アメリカ | 投資証券 | National Retail Properties Inc (Preferred) | 119,875.00 | 3,159.93 | 378,796,497.00 | 3,034.85 | 363,802,051.00 | 2.14 |
| 18 | アメリカ | 投資証券 | Retail Properties of America Inc (Preferred) | 118,160.00 | 3,175.01 | 375,019,315.00 | 3,065.98 | 362,141,760.00 | 2.13 |
| 19 | アメリカ | 投資証券 | Apartment Investment & Management Co (Preferred) | 113,339.00 | 3,270.27 | 370,649,514.00 | 3,179.76 | 360,390,898.00 | 2.12 |
| 20 | アメリカ | 投資証券 | Realty Income Corp (Preferred) | 115,506.00 | 3,203.48 | 370,020,985.00 | 3,081.55 | 355,937,907.00 | 2.09 |
| 21 | アメリカ | 投資証券 | Sabra Health Care REIT Inc (Preferred) | 113,358.00 | 3,197.88 | 362,504,757.00 | 3,083.95 | 349,590,257.00 | 2.06 |
| 22 | アメリカ | 投資証券 | Kilroy Realty Corp (Preferred) | 112,680.00 | 3,132.71 | 352,994,094.00 | 3,087.54 | 347,904,193.00 | 2.05 |
| 23 | アメリカ | 投資証券 | Regency Centers Corp (Preferred) | 114,779.00 | 3,131.14 | 359,389,673.00 | 3,024.07 | 347,099,295.00 | 2.04 |
| 24 | アメリカ | 投資証券 | CBL & Associates Properties Inc (Preferred) | 115,400.00 | 3,090.81 | 356,679,774.00 | 2,966.58 | 342,343,217.00 | 2.01 |
| 25 | アメリカ | 投資証券 | Welltower Inc (Preferred) | 110,800.00 | 3,203.66 | 354,965,441.00 | 3,036.04 | 336,393,531.00 | 1.98 |
| 26 | アメリカ | 投資証券 | WP GLIMCHER Inc (Preferred) | 112,000.00 | 3,169.12 | 354,941,616.00 | 2,977.36 | 333,464,080.00 | 1.96 |
| 27 | アメリカ | 投資証券 | Hersha Hospitality Trust (Preferred) | 110,000.00 | 3,119.77 | 343,174,928.00 | 3,003.71 | 330,407,677.00 | 1.94 |
| 28 | アメリカ | 投資証券 | STAG Industrial Inc (Preferred) | 102,019.00 | 3,270.71 | 333,674,815.00 | 3,176.17 | 324,029,458.00 | 1.91 |
| 29 | アメリカ | 投資証券 | General Growth Properties Inc (Preferred) | 111,313.00 | 3,078.16 | 342,639,378.00 | 2,905.50 | 323,419,794.00 | 1.90 |
| 30 | アメリカ | 投資証券 | Ashford Hospitality Trust Inc (Preferred) | 105,430.00 | 3,100.64 | 326,900,869.00 | 3,055.21 | 322,110,274.00 | 1.90 |

投資対象ファンドの実質的な運用会社であるニューバーガー・パーマン・エルエルシーのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

【投資不動産物件】

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - OAM・米国優先リート・ファンド（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - OAM・米国優先リート・ファンド（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

| | 純資産総額(円) | | 基準価額(円) (1口当たり) | |
|--|----------|-------|--------------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| | | | | |

| | | | | | |
|---------|---------------|-------------|-------------|--------|--------|
| 第1特定期間末 | (平成27年 9月15日) | 112,425,436 | 113,366,640 | 0.9643 | 0.9723 |
| | 平成27年 3月末日 | 67,191,742 | | 1.0012 | |
| | 4月末日 | 102,929,094 | | 0.9986 | |
| | 5月末日 | 118,018,117 | | 0.9915 | |
| | 6月末日 | 118,537,966 | | 0.9797 | |
| | 7月末日 | 113,803,527 | | 0.9829 | |
| | 8月末日 | 113,998,542 | | 0.9777 | |
| | 9月末日 | 112,408,193 | | 0.9641 | |

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

| | | 純資産総額(円) | | 基準価額(円) (1口当たり) | |
|---------|---------------|----------------|----------------|--------------------|--------|
| | | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第1特定期間末 | (平成27年 9月15日) | 17,271,016,204 | 17,482,436,622 | 0.9649 | 0.9769 |
| | 平成27年 3月末日 | 4,050,842,569 | | 1.0035 | |
| | 4月末日 | 12,221,690,490 | | 0.9939 | |
| | 5月末日 | 15,930,703,846 | | 1.0312 | |
| | 6月末日 | 17,649,405,111 | | 1.0049 | |
| | 7月末日 | 18,184,035,366 | | 1.0213 | |
| | 8月末日 | 17,621,502,365 | | 0.9867 | |
| | 9月末日 | 17,276,988,902 | | 0.9645 | |

【分配の推移】

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

| | 期間 | 分配金 (1口当たり) |
|--------|-------------------------|----------------|
| 第1特定期間 | 平成27年 3月20日～平成27年 9月15日 | 0.0080円 |

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

| | 期間 | 分配金 (1口当たり) |
|--------|-------------------------|----------------|
| 第1特定期間 | 平成27年 3月20日～平成27年 9月15日 | 0.0120円 |

【収益率の推移】

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

| | 期間 | 収益率(%) |
|--------|-------------------------|--------|
| 第1特定期間 | 平成27年 3月20日～平成27年 9月15日 | 2.8 |

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

| | 期間 | 収益率(%) |
|--------|-------------------------|--------|
| 第1特定期間 | 平成27年 3月20日～平成27年 9月15日 | 2.3 |

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

| 期間 | 設定数量(口) | 解約数量(口) |
|--------|-------------|-----------|
| 第1特定期間 | 121,804,650 | 5,211,090 |

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

| 期間 | 設定数量(口) | 解約数量(口) |
|--------|----------------|-------------|
| 第1特定期間 | 18,106,250,588 | 206,375,068 |

参考情報

運用実績

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移(2015年3月20日～2015年9月30日)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

2015年9月30日現在 分配金の推移

| | |
|---------|-----|
| 2015年9月 | 20円 |
| 2015年8月 | 20円 |
| 2015年7月 | 20円 |
| 2015年6月 | 20円 |
| - | - |
| 直近1年累計 | 80円 |
| 設定来累計 | 80円 |

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

| ファンド名 | 純資産比率 |
|--|--------|
| クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジクラス) | 97.94% |
| マネー・リクイディティ・マザー・ファンド | 0.18% |

組入上位銘柄(クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定))

| 銘柄名 | 純資産比率 |
|-------------------------------------|-------|
| SL Green Realty Corp | 2.90% |
| LaSalle Hotel Properties | 2.42% |
| Brandywine Realty Trust | 2.39% |
| Alexandria Real Estate Equities Inc | 2.37% |
| Equity Commonwealth | 2.36% |
| CubeSmart | 2.35% |
| Vornado Realty Trust | 2.35% |
| Cedar Realty Trust Inc | 2.32% |
| DuPont Fabros Technology Inc | 2.31% |
| VEREIT Inc | 2.23% |

※比率はクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)の純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。
 ※投資対象ファンドの実質的な運用会社であるニューバーガー・バーマン・エルエルシーのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

年間収益率の推移



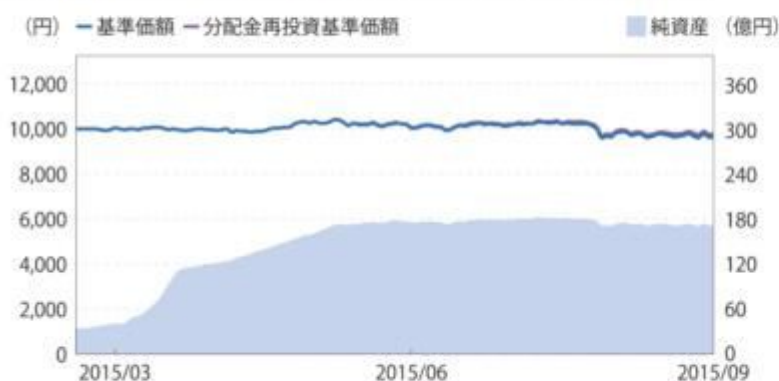
※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2015年はファンドの設定日から9月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移(2015年3月20日~2015年9月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算してあります。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

2015年9月30日現在 分配金の推移

| | |
|---------|------|
| 2015年9月 | 30円 |
| 2015年8月 | 30円 |
| 2015年7月 | 30円 |
| 2015年6月 | 30円 |
| - | - |
| 直近1年累計 | 120円 |
| 設定来累計 | 120円 |

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

| ファンド名 | 純資産比率 |
|---|--------|
| クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)(米ドルクラス) | 97.91% |
| マネー・リクイディティ・マザーファンド | 0.14% |

組入上位銘柄(クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定))

| 銘柄名 | 純資産比率 |
|-------------------------------------|-------|
| SL Green Realty Corp | 2.90% |
| LaSalle Hotel Properties | 2.42% |
| Brandywine Realty Trust | 2.39% |
| Alexandria Real Estate Equities Inc | 2.37% |
| Equity Commonwealth | 2.36% |
| CubeSmart | 2.35% |
| Vornado Realty Trust | 2.35% |
| Cedar Realty Trust Inc | 2.32% |
| DuPont Fabros Technology Inc | 2.31% |
| VEREIT Inc | 2.23% |

※比率はクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)の純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。
 ※投資対象ファンドの実質的な運用会社であるニューバーガー・バーマン・エルエルシーのデータに基づき岡三アセットマネジメントが作成しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2015年はファンドの設定日から9月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、継続申込期間において、投資対象とする投資信託証券にかかる取得申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

取得申込不可日

継続申込期間において、以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ ニューヨークの取引所もしくは銀行の休業日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

取得申込受付時間

当初申込期間中は、販売会社の営業時間内とします。

継続申込期間中は、原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、取得申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

取得申込手続

- 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、投資信託契約締結により生じた受益権については投資信託契約締結日に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- 取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。
- 「分配金再投資コース」を選択された取得申込者は、販売会社との間で、ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。）に基づく収益分配金の再投資等に係る契約を結んでいただきます。また、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行っていただきます。
- 申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。
- 当初申込期間中の発行価格は、1口当たり1円です。継続申込期間中の1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、ファンドに係る累積投資契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合は、決算日の基準価額とします。
基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。
- 申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。
- 申込代金は、取得申込みを取り扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。
詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
- 申込代金の払込期日については、販売会社が定める期日までにお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

換金申込受付日

受益者は、ファンドの設定日以降、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

換金申込不可日

継続申込期間において、以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、換金申込みの受付を行いません。

- ・ ニューヨークの取引所もしくは銀行の休業日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

換金申込受付時間

継続申込期間において、原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、換金申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。
解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。なお、投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約代金の支払いが遅延する場合があります。

解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日（ただし、換金申込不可日を除きます。）に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下、「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

投資信託証券の評価

投資対象とする投資信託証券は、投資信託証券の基準価額で評価します。

マザーファンドの評価

投資対象とするマザーファンドは、マザーファンドの基準価額で評価します。

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成27年3月20日から平成37年3月14日までとします。

ただし、投資信託契約の解約(繰上償還)の規定により信託を終了させる場合があります。また、受益者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として、毎月16日から翌月15日までとします。ただし、第1計算期間は、投資信託契約締結日から平成27年4月15日までとします。

また、計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

投資信託契約の解約(繰上償還)

- a 委託会社は、信託期間中において、この信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、投資信託契約の一部を解約することにより受益権口数が5億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議(以下、「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってbからdまでの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

投資信託契約に関する監督官庁の命令

- a 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、投資信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b aの規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、投資信託約款の変更等の書面決議で否決された場合を除き、当該他の投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、投資信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この投資信託約款は、この投資信託約款の変更等に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b 委託会社は、aの事項(投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(繰上償還)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、「他の受益者の氏名または名称および住所」、

「他の受益者が有する受益権の内容」の開示の請求を行うことはできません。

運用報告書の交付

委託会社は、毎特定期間（原則として、毎年3月16日から9月15日まで、9月16日から翌年3月15日までとします。）終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

<http://www.okasan-am.jp>

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続等

販売会社との契約更改

委託会社は、販売会社との間の「投資信託受益権の取扱い等に関する契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）」に基づき、受益権の募集の取扱い等を販売会社に委託しています。

この契約の有効期間は、契約締結日から1年で、期間満了の3ヵ月前までに委託会社又は販売会社から別段の申し出が無いときは自動的に1年間更新され、その後も同様とします。

変更内容の開示

販売会社との契約または投資信託約款を変更した場合において、委託会社に変更内容について速やかに開示する必要があると認めるときは、有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出することにより、変更内容を開示します。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権

受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

収益分配金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。前記にかかわらず、分配金再投資コースのあるファンドで

当該コースを申込んだ受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。

受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)にお支払いします。

換金に係る権利

受益者は、委託会社に対して、解約請求を行う権利を有します。

書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対して、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1特定期間(平成27年 3月20日から平成27年 9月15日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

| 第1特定期間末 (平成27年 9月15日現在) | |
|----------------------------|----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 2,501,957 |
| 投資信託受益証券 | 110,057,970 |
| 親投資信託受益証券 | 200,001 |
| 未収利息 | 1 |
| 流動資産合計 | 112,759,929 |
| 資産合計 | 112,759,929 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払収益分配金 | 233,187 |
| 未払受託者報酬 | 2,918 |
| 未払委託者報酬 | 97,231 |
| その他未払費用 | 1,157 |
| 流動負債合計 | 334,493 |
| 負債合計 | 334,493 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | *1 116,593,560 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 4,168,124 |
| （分配準備積立金） | 1,622,206 |
| 元本等合計 | 112,425,436 |
| 純資産合計 | *3 112,425,436 |
| 負債純資産合計 | 112,759,929 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第1特定期間 自 平成27年 3月20日 至 平成27年 9月15日 |
|---|--|
| 営業収益 | |
| 受取配当金 | 3,178,298 |
| 受取利息 | 139 |
| 有価証券売買等損益 | 5,742,029 |
| 営業収益合計 | 2,563,592 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 17,014 |
| 委託者報酬 | 567,186 |
| その他費用 | 6,749 |
| 営業費用合計 | 590,949 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 3,154,541 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 3,154,541 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 3,154,541 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 12,637 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 123,283 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 91,059 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 32,224 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 208,299 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 208,299 |
| 分配金 | *1 941,204 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 4,168,124 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 期 別 | 第1特定期間 自 平成27年 3月20日 至 平成27年 9月15日 |
|----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | <p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成27年 3月20日(設定日)から平成27年 9月15日までを特定期間としております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 第1特定期間末 (平成27年 9月15日現在) | |
|---|--------------|
| *1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 | 116,593,560口 |
| 2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 | 4,168,124円 |
| *3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たりの純資産額 | 0.9643円 |
| (10,000口当たりの純資産額) | 9,643円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1特定期間

自 平成27年 3月20日

至 平成27年 9月15日

*1. 分配金の計算過程

第1計算期間(平成27年 3月20日～平成27年 4月15日)

約款の規定により、分配は行いませんでした。

第2計算期間(平成27年 4月16日～平成27年 5月15日)

約款の規定により、分配は行いませんでした。

第3計算期間(平成27年 5月16日～平成27年 6月15日)

| | | |
|---------------------------|--------------|--------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 518,686円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | - 円 |
| 収益調整金額 | C | 154,732円 |
| 分配準備積立金額 | D | 559,805円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 1,233,223円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 119,026,494口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 103円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 20円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 238,052円 |

第4計算期間(平成27年 6月16日～平成27年 7月15日)

| | | |
|---------------------------|--------------|--------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 512,690円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | - 円 |
| 収益調整金額 | C | 167,467円 |
| 分配準備積立金額 | D | 826,687円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 1,506,844円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 118,389,443口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 127円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 20円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 236,778円 |

第5計算期間(平成27年 7月16日～平成27年 8月17日)

| | | |
|---------------------------|--------------|--------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 502,189円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | - 円 |
| 収益調整金額 | C | 176,252円 |
| 分配準備積立金額 | D | 1,084,404円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 1,762,845円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 116,593,560口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 151円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 20円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 233,187円 |

第6計算期間(平成27年 8月18日～平成27年 9月15日)

| | | |
|---------------------------|--------------|--------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 501,987円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | - 円 |
| 収益調整金額 | C | 176,252円 |
| 分配準備積立金額 | D | 1,353,406円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 2,031,645円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 116,593,560口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 174円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 20円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 233,187円 |

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

| 期 別 | 第1特定期間 自 平成27年 3月20日 至 平成27年 9月15日 |
|--------------------------|--|
| 項 目 | |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 |

2. 金融商品の時価に関する事項

| 期 別 | 第1特定期間末 (平成27年 9月15日現在) |
|------------------|---|
| 項 目 | |
| 1. 貸借対照表額、時価及び差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | 時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。 |

（関連当事者との取引に関する注記）

| |
|--|
| 第1特定期間 自 平成27年 3月20日 至 平成27年 9月15日 |
|--|

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1特定期間

自 平成27年 3月20日

至 平成27年 9月15日

該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第1特定期間末

（平成27年 9月15日現在）

投資信託財産に係る元本の状況

| | |
|-----------|-------------|
| 設定元本額 | 50,941,464円 |
| 期中追加設定元本額 | 70,863,186円 |
| 期中一部解約元本額 | 5,211,090円 |

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第1特定期間末（平成27年 9月15日現在）

（単位：円）

| 種 類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----------|---------------------|
| 投資信託受益証券 | 2,668,213 |
| 親投資信託受益証券 | - |
| 合計 | 2,668,213 |

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----------|-------------|--|-------------|-----------------------|----|
| 投資信託受益証券 | 日本円 | クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラス) | 11,600.9245 | 110,057,970 | |
| | 計 | 銘柄数: 1 組入時価比率: 97.9% | 11,600.9245 | 110,057,970 100.0% | |
| | 投資信託受益証券合計 | | | 110,057,970 | |
| 親投資信託受益証券 | 日本円 | マネー・リクイディティ・マザーファンド | 199,284 | 200,001 | |
| | 計 | 銘柄数: 1 組入時価比率: 0.2% | 199,284 | 200,001 100.0% | |
| | 親投資信託受益証券合計 | | | 200,001 | |
| 合計 | | | | 110,257,971 | |

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

【米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

| 第1特定期間末 (平成27年 9月15日現在) | |
|----------------------------|-------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 408,519,539 |
| 投資信託受益証券 | 16,913,541,804 |
| 親投資信託受益証券 | 24,000,002 |
| 未収利息 | 234 |
| 流動資産合計 | 17,346,061,579 |
| 資産合計 | 17,346,061,579 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払収益分配金 | 53,699,626 |
| 未払解約金 | 5,635,025 |
| 未払受託者報酬 | 452,326 |
| 未払委託者報酬 | 15,077,478 |
| その他未払費用 | 180,920 |
| 流動負債合計 | 75,045,375 |
| 負債合計 | 75,045,375 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | *1 17,899,875,520 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 628,859,316 |
| （分配準備積立金） | 349,920,695 |
| 元本等合計 | 17,271,016,204 |
| 純資産合計 | *3 17,271,016,204 |
| 負債純資産合計 | 17,346,061,579 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 第1特定期間 自 平成27年 3月20日 至 平成27年 9月15日 |
|--|--|
| 営業収益 | |
| 受取配当金 | 445,453,529 |
| 受取利息 | 28,654 |
| 有価証券売買等損益 | 843,458,194 |
| 営業収益合計 | 397,976,011 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 2,315,066 |
| 委託者報酬 | 77,168,812 |
| その他費用 | 925,964 |
| 営業費用合計 | 80,409,842 |
| 営業利益又は営業損失 () | 478,385,853 |
| 経常利益又は経常損失 () | 478,385,853 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 478,385,853 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 () | 433,360 |
| 期首剰余金又は期首欠損金 () | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 86,909,456 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 247,968 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 86,661,488 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 26,395,861 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 2,247,127 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 24,148,734 |
| 分配金 | *1 211,420,418 |
| 期末剰余金又は期末欠損金 () | 628,859,316 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 期 別 | 第1特定期間 自 平成27年 3月20日 至 平成27年 9月15日 |
|----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | <p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成27年 3月20日(設定日)から平成27年 9月15日までを特定期間としております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 第1特定期間末 (平成27年 9月15日現在) | |
|---|-----------------|
| *1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 | 17,899,875,520口 |
| 2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 | 628,859,316円 |
| *3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たりの純資産額 | 0.9649円 |
| (10,000口当たりの純資産額) | 9,649円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1特定期間

自 平成27年 3月20日

至 平成27年 9月15日

*1. 分配金の計算過程

第1計算期間(平成27年 3月20日～平成27年 4月15日)

約款の規定により、分配は行いませんでした。

第2計算期間(平成27年 4月16日～平成27年 5月15日)

約款の規定により、分配は行いませんでした。

第3計算期間(平成27年 5月16日～平成27年 6月15日)

| | | |
|---------------------------|--------------|-----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 83,721,769円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 160,091,000円 |
| 収益調整金額 | C | 49,146,672円 |
| 分配準備積立金額 | D | 59,926,166円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 352,885,607円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 17,108,709,727口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 206円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 30円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 51,326,129円 |

第4計算期間(平成27年 6月16日～平成27年 7月15日)

| | | |
|---------------------------|--------------|-----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 79,021,685円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | - 円 |
| 収益調整金額 | C | 51,834,289円 |
| 分配準備積立金額 | D | 252,068,229円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 382,924,203円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 17,636,735,609口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 217円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 30円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 52,910,206円 |

第5計算期間(平成27年 7月16日～平成27年 8月17日)

| | | |
|---------------------------|--------------|-----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 88,468,565円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 15,695,095円 |
| 収益調整金額 | C | 63,515,236円 |
| 分配準備積立金額 | D | 276,775,779円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 444,454,675円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 17,828,152,376口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 249円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 30円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 53,484,457円 |

第6計算期間(平成27年 8月18日～平成27年 9月15日)

| | | |
|---------------------------|--------------|-----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 76,757,545円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | - 円 |
| 収益調整金額 | C | 59,610,121円 |
| 分配準備積立金額 | D | 326,862,776円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 463,230,442円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 17,899,875,520口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 258円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 30円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 53,699,626円 |

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

| 期 別 | 第1特定期間 自 平成27年 3月20日 至 平成27年 9月15日 |
|--------------------------|--|
| 項 目 | |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 |

2. 金融商品の時価に関する事項

| 期 別 | 第1特定期間末 (平成27年 9月15日現在) |
|------------------|---|
| 項 目 | |
| 1. 貸借対照表額、時価及び差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | 時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。 |

（関連当事者との取引に関する注記）

| |
|--|
| 第1特定期間 自 平成27年 3月20日 至 平成27年 9月15日 |
|--|

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1特定期間
自 平成27年 3月20日
至 平成27年 9月15日

該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第1特定期間末
（平成27年 9月15日現在）

投資信託財産に係る元本の状況

| | |
|-----------|-----------------|
| 設定元本額 | 3,373,515,789円 |
| 期中追加設定元本額 | 14,732,734,799円 |
| 期中一部解約元本額 | 206,375,068円 |

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第1特定期間末（平成27年 9月15日現在）

（単位：円）

| 種 類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----------|---------------------|
| 投資信託受益証券 | 1,042,201,419 |
| 親投資信託受益証券 | - |
| 合計 | 1,042,201,419 |

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----------|-------------|---|----------------|--------------------------|----|
| 投資信託受益証券 | 日本円 | クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)(米ドル・クラス) | 1,778,500.7155 | 16,913,541,804 | |
| | 計 | 銘柄数:1 組入時価比率:97.9% | 1,778,500.7155 | 16,913,541,804 100.0% | |
| | 投資信託受益証券合計 | | | 16,913,541,804 | |
| 親投資信託受益証券 | 日本円 | マネー・リクイディティ・マザーファンド | 23,913,912 | 24,000,002 | |
| | 計 | 銘柄数:1 組入時価比率:0.1% | 23,913,912 | 24,000,002 100.0% | |
| | 親投資信託受益証券合計 | | | 24,000,002 | |
| 合計 | | | | 16,937,541,806 | |

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)」「米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)」は、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

| 科目 | 期別 | 注記番号 | 平成27年 9月15日現在 |
|-------------|----|------|---------------|
| | | | 金額 |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| コール・ローン | | | 76,179,031 |
| 国債証券 | | | 442,455,602 |
| 未収利息 | | | 331,995 |
| 前払費用 | | | 83,040 |
| 流動資産合計 | | | 519,049,668 |
| 資産合計 | | | 519,049,668 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 流動負債合計 | | | - |
| 負債合計 | | | - |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | | *1 | 517,162,573 |
| 剰余金 | | | |
| 剰余金又は欠損金() | | | 1,887,095 |
| 元本等合計 | | | 519,049,668 |
| 純資産合計 | | *2 | 519,049,668 |
| 負債純資産合計 | | | 519,049,668 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 期別 | 自 平成27年 3月20日 至 平成27年 9月15日 | |
|----------------------------|----|--------------------------------|---|
| | | | |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | | 国債証券 | 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | | 有価証券売買等損益 | 約定日基準で計上しております。 |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | | 計算期間の取扱い | 当ファンドの計算期間は、米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）の特定期間に合わせるため、平成27年 3月20日から平成27年 9月15日までとなっております。 |

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 9月15日現在

| | |
|-------------------------------|--------------|
| *1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 | 517,162,573口 |
| *2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たりの純資産額 | 1.0036円 |
| (10,000口当たりの純資産額) | 10,036円) |

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

| 期 別 | 自 平成27年 3月20日 至 平成27年 9月15日 |
|-------------------------|--|
| 項 目 | |
| 1.金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。 |
| 2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 |
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | 当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 |

2.金融商品の時価に関する事項

| 期 別 | 平成27年 9月15日現在 |
|-----------------|---|
| 項 目 | |
| 1.貸借対照表額、時価及び差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表上額と時価との差額はありません。 |
| 2.時価の算定方法 | 時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。 |

（その他の注記）

1. 元本の移動

| 平成27年 9月15日現在 | |
|-------------------------------|--------------|
| 投資信託財産に係る元本の状況 | |
| 期首 | 平成27年 3月20日 |
| 期首元本額 | 493,049,377円 |
| 期首より平成27年 9月15日までの追加設定元本額 | 24,113,196円 |
| 期首より平成27年 9月15日までの一部解約元本額 | - 円 |
| 期末元本額 | 517,162,573円 |
| 平成27年 9月15日現在の元本の内訳（*） | |
| ブラジル消費関連株オープン | 2,036,733円 |
| 欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース | 72,532,928円 |
| 欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース | 399,517,906円 |
| アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり） | 502,340円 |
| アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし） | 15,957,640円 |
| アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし） | 1,001,390円 |
| アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり） | 1,500,440円 |
| 米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり） | 199,284円 |
| 米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし） | 23,913,912円 |

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年 9月15日現在

（単位：円）

| 種 類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|------|-------------------|
| 国債証券 | 201,780 |
| 合計 | 201,780 |

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------|-----|---------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|
| 国債証券 | 日本円 | 第 3 3 6 回利付国債（ 2 年） | 100,000,000 | 100,032,568 | |
| | | 第 9 3 回利付国債（ 5 年） | 126,000,000 | 126,164,889 | |
| | | 第 9 5 回利付国債（ 5 年） | 76,000,000 | 76,232,880 | |
| | | 第 9 6 回利付国債（ 5 年） | 10,000,000 | 10,025,395 | |
| | | 第 4 9 4 回国庫短期証券 | 40,000,000 | 39,999,960 | |
| | | 第 5 4 0 回国庫短期証券 | 10,000,000 | 9,999,990 | |
| | | 第 5 4 1 回国庫短期証券 | 50,000,000 | 49,999,950 | |
| | | 第 5 5 3 回国庫短期証券 | 30,000,000 | 29,999,970 | |
| | | 計 | 銘柄数：8 組入時価比率：85.2% | 442,000,000 | 442,455,602 100.0% |
| 合計 | | | | 442,455,602 | |

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - OAM・米国優先リート・ファンド（適格機関投資家限定）

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - OAM・米国優先リート・ファンド（適格機関投資家限定）」は第1期決算を迎えていないため、該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成27年 9月30日現在)

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

| | |
|-----------------|--------------|
| 資産総額 | 112,460,247円 |
| 負債総額 | 52,054円 |
| 純資産総額（ - ） | 112,408,193円 |
| 発行済数量 | 116,593,560口 |
| 1単位あたり純資産額（ / ） | 0.9641円 |

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

| | |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額 | 17,287,224,685円 |
| 負債総額 | 10,235,783円 |
| 純資産総額（ - ） | 17,276,988,902円 |
| 発行済数量 | 17,912,470,521口 |
| 1単位あたり純資産額（ / ） | 0.9645円 |

(参考) マネー・リクイディティ・マザーファンド

| | |
|-----------------|--------------|
| 資産総額 | 519,048,111円 |
| 負債総額 | 円 |
| 純資産総額（ - ） | 519,048,111円 |
| 発行済数量 | 517,162,573口 |
| 1単位あたり純資産額（ / ） | 1.0036円 |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料
該当事項はありません。

受益者等に対する特典
該当事項はありません。

内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容
該当事項はありません。

受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（平成27年9月末日現在）

| | |
|----------------------|------------|
| （1）資本金の額 | 10億円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 2,600,000株 |
| 発行済株式の総数 | 825,000株 |
| 最近5年間ににおける主な資本金の額の増減 | なし |

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成27年9月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

| 種類 | 本数（本） | 純資産総額(億円) |
|------------|-------|-----------|
| 追加型株式投資信託 | 165 | 14,698 |
| 追加型公社債投資信託 | 16 | 2,116 |
| 単位型株式投資信託 | 41 | 1,204 |
| 単位型公社債投資信託 | 1 | 16 |
| 合計 | 223 | 18,037 |

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成27年3月31日現在) | |
|---------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 8,848,385 | | 11,448,189 |
| 有価証券 | | 1,099,945 | | 197,930 |
| 未収委託者報酬 | | 1,092,403 | | 1,279,777 |
| 未収運用受託報酬 | | 33,673 | | 71,522 |
| 未収投資助言報酬 | | 14,381 | | 14,792 |
| 前払費用 | | 46,764 | | 49,082 |
| 未収収益 | | 55,492 | | 59,173 |
| 繰延税金資産 | | 47,866 | | 138,311 |
| その他の流動資産 | | 349 | | 439 |
| 流動資産合計 | | 11,239,262 | | 13,259,219 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1 | 25,531 | 1 | 23,858 |
| 器具備品 | 1 | 98,755 | 1 | 103,641 |
| 有形固定資産合計 | | 124,287 | | 127,500 |
| 無形固定資産 | | | | |

| | | |
|------------|------------|------------|
| ソフトウェア | 5,187 | 10,941 |
| 電話加入権 | 2,122 | 2,122 |
| 無形固定資産合計 | 7,310 | 13,064 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,996,148 | 1,630,952 |
| 親会社株式 | 1,605,912 | 1,764,840 |
| 長期差入保証金 | 122,837 | 115,054 |
| 前払年金費用 | | 50,196 |
| その他 | 26,705 | 26,705 |
| 貸倒引当金 | 14,510 | 14,510 |
| 投資その他の資産合計 | 3,737,093 | 3,573,237 |
| 固定資産合計 | 3,868,690 | 3,713,801 |
| 資産合計 | 15,107,953 | 16,973,020 |

| | 前事業年度 (平成26年3月31日現在) | 当事業年度 (平成27年3月31日現在) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 7,217 | 7,237 |
| 未払金 | 642,435 | 770,025 |
| 未払収益分配金 | 43 | 26 |
| 未払償還金 | 3,795 | 3,795 |
| 未払手数料 | 530,103 | 655,783 |
| その他未払金 | 108,494 | 110,421 |
| 未払費用 | 284,894 | 520,834 |
| 未払法人税等 | 398,764 | 425,152 |
| 未払消費税等 | 89,994 | 217,522 |
| 賞与引当金 | | 37,574 |
| 流動負債合計 | 1,423,307 | 1,978,347 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 208,391 | 218,014 |
| 役員退職慰労引当金 | 36,470 | 27,100 |
| 繰延税金負債 | 366,717 | 427,068 |
| 資産除去債務 | 32,728 | 33,292 |
| 長期未払金 | 7,815 | |
| 固定負債合計 | 652,123 | 705,475 |
| 負債合計 | 2,075,431 | 2,683,823 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 566,500 | 566,500 |
| 資本剰余金合計 | 566,500 | 566,500 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 179,830 | 179,830 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 5,718,662 | 5,718,662 |
| 繰越利益剰余金 | 4,706,843 | 5,727,608 |
| 利益剰余金合計 | 10,605,335 | 11,626,100 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 株主資本合計 | 12,171,835 | 13,192,600 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 860,687 | 1,096,597 |
| 評価・換算差額等合計 | 860,687 | 1,096,597 |
| 純資産合計 | 13,032,522 | 14,289,197 |
| 負債・純資産合計 | 15,107,953 | 16,973,020 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 12,266,731 | 13,931,095 |
| 運用受託報酬 | 58,040 | 104,858 |
| 投資助言報酬 | 23,354 | 34,300 |
| 営業収益合計 | 12,348,126 | 14,070,254 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 6,294,536 | 7,278,031 |
| 広告宣伝費 | 306,596 | 519,541 |
| 公告費 | 78 | 284 |
| 受益権管理費 | 13,178 | 14,118 |
| 調査費 | 1,688,690 | 1,686,856 |
| 調査費 | 298,195 | 297,053 |
| 委託調査費 | 1,390,495 | 1,389,802 |
| 委託計算費 | 271,733 | 294,726 |
| 営業雑経費 | 267,619 | 396,503 |
| 通信費 | 49,197 | 54,072 |
| 印刷費 | 172,416 | 191,187 |
| 諸経費 | 33,929 | 136,353 |
| 協会費 | 8,520 | 9,067 |
| 諸会費 | 3,557 | 5,823 |
| 営業費用合計 | 8,842,433 | 10,190,062 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 1,422,540 | 1,498,963 |
| 役員報酬 | 162,372 | 176,066 |
| 給料・手当 | 1,213,054 | 1,290,188 |
| 賞与 | 47,114 | 32,709 |
| 交際費 | 19,202 | 18,489 |
| 寄付金 | 58,711 | 40,177 |
| 旅費交通費 | 54,386 | 72,302 |
| 租税公課 | 25,080 | 28,350 |
| 不動産賃借料 | 180,329 | 164,107 |
| 賞与引当金繰入 | | 37,574 |
| 退職給付費用 | 54,744 | 58,095 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 6,660 | 6,110 |
| 固定資産減価償却費 | 29,475 | 30,495 |

| | | |
|---------|-----------|-----------|
| 諸経費 | 327,126 | 355,255 |
| 一般管理費合計 | 2,178,257 | 2,309,921 |
| 営業利益 | 1,327,435 | 1,570,270 |

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|--------------|--|-----------|--|-----------|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取配当金 | 1 | 118,222 | 1 | 79,096 |
| 有価証券利息 | | 1,527 | | 375 |
| 受取利息 | | 819 | | 1,496 |
| 約款時効収入 | | 21 | | 19 |
| 受取負担金 | | 10,793 | | 12,317 |
| 受取保険金 | | | | 12,000 |
| 雑益 | | 1,573 | | 2,103 |
| 営業外収益合計 | | 132,958 | | 107,408 |
| 営業外費用 | | | | |
| 信託財産負担金 | | 712 | | 29 |
| 固定資産除却損 | 2 | 834 | 2 | 93 |
| 為替差損 | | 291 | | 500 |
| 雑損 | | 97 | | |
| 営業外費用合計 | | 1,935 | | 623 |
| 経常利益 | | 1,458,458 | | 1,677,055 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | | | 46,700 |
| 投資有価証券償還益 | | 48,956 | | |
| 特別利益合計 | | 48,956 | | 46,700 |
| 特別損失 | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | | | 13,422 |
| 投資有価証券償還損 | | 47,058 | | |
| 投資有価証券評価損 | | | | 58,140 |
| 特別損失合計 | | 47,058 | | 71,562 |
| 税引前当期純利益 | | 1,460,356 | | 1,652,192 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 522,708 | | 670,864 |
| 法人税等調整額 | | 28,433 | | 80,396 |
| 法人税等合計 | | 551,142 | | 590,468 |
| 当期純利益 | | 909,213 | | 1,061,724 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|--|------|-----------|-----------------|-------|-----------|-------------|------------|----------------------|------------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 評価・ 換算差 額等合 計 | |
| | | 資本準 備金 | 資本剰 余金合 計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | |
| | | | | | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|------------|------------|---------|---------|------------|
| 当期首残高 | 1,000,000 | 566,500 | 566,500 | 179,830 | 5,718,662 | 3,830,629 | 9,729,121 | 11,295,621 | 822,124 | 822,124 | 12,117,745 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 33,000 | 33,000 | 33,000 | | | 33,000 |
| 当期純利益 | | | | | | 909,213 | 909,213 | 909,213 | | | 909,213 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | 38,563 | 38,563 | 38,563 |
| 当期変動額合計 | | | | | | 876,213 | 876,213 | 876,213 | 38,563 | 38,563 | 914,777 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 566,500 | 566,500 | 179,830 | 5,718,662 | 4,706,843 | 10,605,335 | 12,171,835 | 860,687 | 860,687 | 13,032,522 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 | |
|-------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 566,500 | 566,500 | 179,830 | 5,718,662 | 4,706,843 | 10,605,335 | 12,171,835 | 860,687 | 860,687 | 13,032,522 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 290 | 290 | 290 | | | 290 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,000,000 | 566,500 | 566,500 | 179,830 | 5,718,662 | 4,707,133 | 10,605,625 | 12,172,125 | 860,687 | 860,687 | 13,032,813 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 41,250 | 41,250 | 41,250 | | | 41,250 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,061,724 | 1,061,724 | 1,061,724 | | | 1,061,724 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | 235,909 | 235,909 | 235,909 |
| 当期変動額合計 | | | | | | 1,020,474 | 1,020,474 | 1,020,474 | 235,909 | 235,909 | 1,256,384 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 566,500 | 566,500 | 179,830 | 5,718,662 | 5,727,608 | 11,626,100 | 13,192,600 | 1,096,597 | 1,096,597 | 14,289,197 |

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が450千円減少し、利益剰余金が290千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は0円35銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、一般管理費の「給料・手当」に含めて表示しておりました「賞与」は、明瞭性の観点から、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、一般管理費の「給料・手当」に表示していた1,260,168千円は、「給料・手当」1,213,054千円、「賞与」47,114千円として組み替えております。

前事業年度において、営業外収益の「雑益」に含めて表示しておりました「受取負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「雑益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑益」に表示していた12,245千円は、「受取負担金」10,793千円、「雑益」1,452千円として組み替え、「投資有価証券売却益」に表示していた121千円は「雑益」として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑損」に表示していた388千円は、「為替差損」291千円、「雑損」97千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 54,920千円 | 59,482千円 |
| 器具備品 | 142,553 " | 142,476 " |
| 計 | 197,474 " | 201,959 " |

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 受取配当金 | 92,430千円 | 57,670千円 |

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 器具備品 | 834千円 | 93千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式(株) | 825,000 | | | 825,000 |

2.剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----|-------|----------------|-----------------|-----|-------|
| | | | | | |

| | | | | | |
|----------------------|------|--------|----|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,000 | 40 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |
|----------------------|------|--------|----|------------|------------|

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 配当金の 原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,250 | 利益剰余金 | 50 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式（株） | 825,000 | | | 825,000 |

2. 剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,250 | 50 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 |

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 配当金の 原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,250 | 利益剰余金 | 50 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|-----------|-----------|----|
| (1)現金及び預金 | 8,848,385 | 8,848,385 | |
| (2)有価証券 | 1,099,945 | 1,099,945 | |
| (3)未収委託者報酬 | 1,092,403 | 1,092,403 | |
| (4)投資有価証券 | 1,415,148 | 1,415,148 | |
| (5)親会社株式 | 1,605,912 | 1,605,912 | |
| (6)未払金（未払手数料） | 530,103 | 530,103 | |
| (7)未払法人税等 | 398,764 | 398,764 | |

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 11,448,189 | 11,448,189 | |
| (2)有価証券 | 197,930 | 197,930 | |
| (3)未収委託者報酬 | 1,279,777 | 1,279,777 | |
| (4)投資有価証券 | 1,049,952 | 1,049,952 | |
| (5)親会社株式 | 1,764,840 | 1,764,840 | |
| (6)未払金（未払手数料） | 655,783 | 655,783 | |
| (7)未払法人税等 | 425,152 | 425,152 | |

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

| 区分 | 前事業年度 （平成26年3月31日） | 当事業年度 （平成27年3月31日） |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 581,000 | 581,000 |

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 8,848,385 | | | |
| 未収委託者報酬 | 1,092,403 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| その他 | 1,099,945 | 566,135 | 338,074 | |
| 合計 | 11,040,733 | 566,135 | 338,074 | |

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 11,448,189 | | | |
| 未収委託者報酬 | 1,279,777 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| その他 | 197,930 | 474,917 | 146,462 | |
| 合計 | 12,925,897 | 474,917 | 146,462 | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 種類 | 貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|-------------------|--------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,950,920 | 618,311 | 1,332,608 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 | 499,975 | 499,972 | 2 |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| (3) その他 | 619,622 | 561,226 | 58,395 | |
| 小計 | | 3,070,517 | 1,679,510 | 1,391,006 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 国債・地方債等 | 599,970 | 599,971 | 1 |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| (3) その他 | 450,518 | 507,124 | 56,606 | |
| 小計 | | 1,050,488 | 1,107,096 | 56,607 |
| 合計 | | 4,121,005 | 2,786,606 | 1,334,399 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,136,886 | 618,311 | 1,518,574 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | 686,948 | 503,598 | 183,349 |
| 小計 | | 2,823,834 | 1,121,910 | 1,701,923 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | 188,887 | 328,500 | 139,612 |
| 小計 | | 188,887 | 328,500 | 139,612 |
| 合計 | | 3,012,722 | 1,450,410 | 1,562,311 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------------------------------|--------|---------|---------|
| (1) 株式 | | | |
| (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| (3) その他 | 19,804 | 121 | |
| 合計 | 19,804 | 121 | |

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|-----|---------|---------|
| | | | |

| | | | |
|---------|---------|--------|--------|
| (1) 株式 | | | |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | 369,277 | 46,700 | 13,422 |
| 合計 | 369,277 | 46,700 | 13,422 |

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 429,752 | 449,398 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 450 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 429,752 | 448,948 |
| 勤務費用 | 41,395 | 43,495 |
| 利息費用 | 4,254 | 2,918 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 5,010 | 11,930 |
| 退職給付の支払額 | 31,013 | 25,323 |
| 退職給付債務の期末残高 | 449,398 | 481,968 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 205,027 | 236,284 |
| 期待運用収益 | 1,025 | 1,181 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 25,773 | 12,109 |
| 事業主からの拠出額 | 71,191 | 72,675 |
| 退職給付の支払額 | 15,186 | 13,189 |
| 年金資産の期末残高 | 236,284 | 284,842 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|--------------|--------------|
| | (平成26年3月31日) | (平成27年3月31日) |
| | | |

| | | |
|---------------------|---------|---------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 225,269 | 240,900 |
| 年金資産 | 236,284 | 284,842 |
| | 11,015 | 43,941 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 224,129 | 241,067 |
| 未積立退職給付債務 | 213,113 | 197,126 |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,722 | 29,307 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 208,391 | 167,818 |
| 退職給付引当金 | 208,391 | 218,014 |
| 前払年金費用 | | 50,196 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 208,391 | 167,818 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
| 勤務費用 | 41,395 | 43,495 |
| 利息費用 | 4,254 | 2,918 |
| 期待運用収益 | 1,025 | 1,181 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,950 | 545 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 41,674 | 44,686 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------|--------------|--------------|
| | (平成26年3月31日) | (平成27年3月31日) |
| 株式 | 41.5% | 43.3% |
| 一般勘定 | 35.9% | 32.4% |
| 債券 | 20.3% | 22.0% |
| その他 | 2.3% | 2.3% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
| 割引率 | 0.64% | 0.41% |
| 長期期待運用収益率 | 0.50% | 0.50% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,069千円、当事業年度13,409千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | | 当事業年度 (平成27年3月31日) | |
|---------------|-----------------------|----|-----------------------|----|
| 繰延税金資産 | | | | |
| 退職給付引当金 | 73,979 | 千円 | 70,418 | 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,946 | " | 8,753 | " |
| 賞与引当金 | | | 12,436 | " |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,131 | " | 1,939 | " |
| 貸倒引当金 | 5,151 | " | 4,686 | " |
| その他有価証券評価差額金 | 20,095 | " | 26,315 | " |
| 投資有価証券評価損 | 3,002 | " | 21,952 | " |
| 未払広告宣伝費 | 31,522 | " | 79,877 | " |
| 資産除去債務 | 11,618 | " | 10,753 | " |
| 未払事業税 | 29,942 | " | 32,388 | " |
| その他 | 10,925 | " | 32,865 | " |
| 繰延税金資産の合計 | 201,314 | " | 302,388 | " |
| 繰延税金負債 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 493,807 | " | 550,170 | " |
| 未収配当金 | 19,682 | " | 19,533 | " |
| 資産除去債務 | 6,675 | " | 5,228 | " |
| 前払年金費用 | | | 16,213 | " |
| 繰延税金負債の合計 | 520,165 | " | 591,145 | " |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 318,850 | " | 288,756 | " |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が32,281千円減少し、

法人税等調整額が19,124千円、その他有価証券評価差額金が51,405千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 （自平成25年4月 1日 至平成26年3 月31日） | | 当事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） | |
|------------|--|----|--------------------------------------|----|
| 期首残高 | 32,175 | 千円 | 32,728 | 千円 |
| 時の経過による調整額 | 553 | " | 563 | " |
| 期末残高 | 32,728 | 千円 | 33,292 | 千円 |

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------------|-----|------------------|-----------|--------------------|-----------|-------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|-----------------|--------------|------------|-----------|-----|--------------------|---------------------|----------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 同一の親会社 を持つ会社 | 岡三証券 株式会社 | 東京都 中央区 | 5,000,000 | 証券業 | 被所有 直接 2.30% | 当社ファン ドの募集取 扱 | 支払手数料 の支払 (注2) | 3,709,820 (注1) | 未払 手 数 料 | 338,185 (注1) |
|-----------------|--------------|------------|-----------|-----|--------------------|---------------------|----------------------|-------------------|-------------------|-----------------|

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内 容又は職 業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------|--------------------|------------|----------------------|-------------------|----------------------------|---------------------|----------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 同一の親会社 を持つ会社 | 岡三証券 株式会社 | 東京都 中央区 | 5,000,000 | 証券業 | 被所有 直接 2.30% | 当社ファン ドの募集取 扱 | 支払手数料 の支払 (注2) | 3,739,886 (注1) | 未払 手 数 料 | 269,932 (注1) |

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 1株当たり純資産額 | 15,796円99銭 | 17,320円23銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,102円07銭 | 1,286円93銭 |

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益金額 | 909,213千円 | 1,061,724千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 909,213千円 | 1,061,724千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 825,000株 | 825,000株 |

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 | 13,032,522千円 | 14,289,197千円 |
| 純資産の部から控除する合計額 | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 13,032,522千円 | 14,289,197千円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 | 825,000株 | 825,000株 |

(重要な後発事象)

投資に係る重要な事象

当社は、平成27年6月19日開催の取締役会において、投資有価証券（3,500,000千円）を取得することについて決議しました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成27年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、平成27年3月末日現在）

| 名称 | 資本金の額（百万円） | 事業の内容 |
|--------------|------------|---------------------------------|
| 岡三証券株式会社 | 5,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 852 | |
| 三縁証券株式会社 | 150 | |
| 阿波証券株式会社 | 100 | |

2【関係業務の概要】

(1) 「受託会社」は、主に以下の業務を行います。

投資信託財産の保管、管理及び計算
委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分

(2) 「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い
収益分配金の再投資
収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い
投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付の取扱い
解約請求の受付、買取請求の受付・実行

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.31%）保有しています。

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株（持株比率6.09%）保有しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

| 提出年月日 | 提出書類 |
|-------------|-------|
| 平成27年 6月24日 | 臨時報告書 |

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年6月19日開催の取締役会において、投資有価証券を取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）」の平成27年3月20日から平成27年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）」の平成27年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）」の平成27年3月20日から平成27年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）」の平成27年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。